

別記様式第11号の7（第30条の14関係）

特定指定物質取扱事業者の廃止届出書（記入例）

事実発生日から起算して30日以内に届出

〇〇年〇〇月〇〇日

群馬県知事 へ

押印不要

届出者

前橋市大手町1-1-1

法人の代表者からの委任がある工場長等、また商法上の支配人になっている工場長等でも可

群馬株式会社 代表取締役 群馬太郎

特定指定物質取扱事業者該当しなくなったため、群馬県の生活環境を保全する条例第48条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	群馬株式会社前橋工場	
工場又は事業場の所在地	前橋市大手町2-12-1	
該当しなくなった年月日	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日	
該当しなくなった理由	廃業のため	
※ 整理番号	記載しない	
※ 受理年月日		年 月 日
※ 備考		

- 備考
- 工場又は事業所が複数ある場合は、適宜欄を設けて記載すること。
 - ※印の欄には、記載しないこと。
 - 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。